

IPO銘柄 プロディライト (5580・グロース)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限PER）	主幹事証券
5580	100株	公募：15.00万株 売出：32.47万株（OA7.12万株）	1,400円～1,440円 （20.5倍）	野村證券



ネット回線を利用したIP電話のシステムをワンストップで提供

■事業内容

インターネット回線を利用したIP電話のシステムをワンストップで提供。システムサービス、回線サービス、端末販売の3つのサービスを展開する。システムサービスでは、クラウド技術をPBX（電話交換機）に応用した独自開発のクラウドPBX「INNOVERA」の提供を手掛ける。回線サービスでは、アルテリア・ネットワークス（4423）と提携した「IP-Line」など、クラウド上の「INNOVERA」に直接収容（接続）可能なIP電話回線サービスを提供。端末販売では、インターネット環境下でクラウドPBXと組み合わせて利用可能なLANケーブルを接続インターフェイスとしたSIP電話機の販売を行う。中国Yealinkと日本におけるSIP電話機の総代理店契約を締結しており、販売やサポート、日本語ファームウェアの開発と運用を担っている。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合がいずれも90%を超えているため記載がなく、実質的な単一業態。

■特徴

ビジネスモデルはストック型で「INNOVERA PBX」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャネル数と解約率、リカーリング売上高比率を重要な経営指標としている。今後については、同社は固定電話を切り口に、固定電話、モバイル端末という垣根を超え、「電話のDX」を推進し、次世代の電話・通信分野でのリーディングカンパニーを目指していく。

アナリストコメント

■定量分析

23年8月期の非連結経常利益は前期比33.2%増の1億5,200万円を計画する。クラウドPBX「INNOVERA」を中心にIP電話回線、移動通信端末、ネット回線、固定端末をワンストップで提供し、電話環境のDX化の実現に向けた取り組みに尽力している。

■定性分析

電話のDX推進を掲げるベンチャーで、強力テーマに乗った人気化が期待される。ビジネスモデルはコールセンター、社内管理システムなどに近いが、テーマ性が上乗せされ、成長期待が高まりそうだ。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は8億円程度。軽量級だが、ベンチャーキャピタルの保有が多く、それらに掛かるロックアップ条項が解除される公開価格の1.5倍水準を超えると需給状況が一変してしまいそうだ。

（小泉 健太）

■類似企業

プロディライト（5580・グロース）	予想PER 20.5倍 （仮条件上限）
ソフトフロントホールディングス（2321・グロース）	予想PER 一倍
コラボス（3908・グロース）	予想PER 一倍

■引受証券

野村證券、SBI証券、岡三証券、極東証券、松井証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
21年8月期(実績)	1,599	21.1	89	2.1倍	63	61.4	44.7	—
22年8月期(実績)	1,777	11.1	114	27.9	81	29.8	58.0	—
23年8月期(会社予想)	2,008	13.0	152	33.2	101	23.4	70.2	—

※22年9月に株式分割（1株→5株）を実施。21年8月期および22年8月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
21年8月期	282,330	879	187	99	132.7	21.3	40.5
22年8月期	282,330	864	269	99	190.7	31.1	35.9

※21年8月期および22年8月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	小南 秀光	700,000	45.11
2	川田 友也	300,000	19.33
3	SMBCベンチャーキャピタル 1号投資事業有限責任組合	175,000	11.28
4	日本ビジネスシステムズ(株)	100,000	6.44
5	SMBCベンチャーキャピタル 2号投資事業有限責任組合	60,000	3.87
5	池田泉州キャピタルニュービ ジネスファンド4号投資事業 有限責任組合	60,000	3.87
7	奥井 琢磨	40,000	2.58
8	三菱UFJキャピタル5号投資 事業有限責任組合	16,650	1.07
9	金森 一樹	12,000	0.77
10	岡田 良平	8,250	0.53

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	小南 秀光
専務取締役	川田 友也
常務取締役	奥井 琢磨
取締役管理本部長	金森 一樹
取締役	田中 健作
取締役	池口 正剛
常勤監査役	田坂 哲史
常勤監査役	桂 真理子
監査役	大井 理
監査役	松嶋 康介

ウェルスアドバイザーIPOレポートの読み方

特 徴

ウェルスアドバイザーIPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、ウェルスアドバイザーが位置する中立的な第三者としての立場からIPOに関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。ウェルスアドバイザーIPOレポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間などIPO日程のほか、ウェルスアドバイザーの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

- ※1 IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開。
- ※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げてPERを併記いたします。PERの水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者 登録番号：関東財務局長（金商）第44号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
